

インデックスファンドUSハイブリッド優先証券(毎月分配型)

追加型投信／海外／その他資産(ハイブリッド優先証券)／インデックス型

償還 交付運用報告書

第65期(決算日2019年9月20日)

第66期(決算日2019年10月21日)

第67期(決算日2019年11月20日)

第68期(決算日2019年12月20日)

第69期(決算日2020年1月20日)

第70期(償還日2020年1月28日)

作成対象期間(2019年8月21日～2020年1月28日)

第70期末(2020年1月28日)	
償還価額(税込み)	8,366円74銭
純資産総額	231百万円
第65期～第70期	
騰落率	0.5%
分配金(税込み)合計	350円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックスファンドUSハイブリッド優先証券(毎月分配型)」は、2020年1月28日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、「インデックス マザーファンド USハイブリッド優先証券」受益証券に投資を行ない、米国のハイブリッド優先証券市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<642339>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

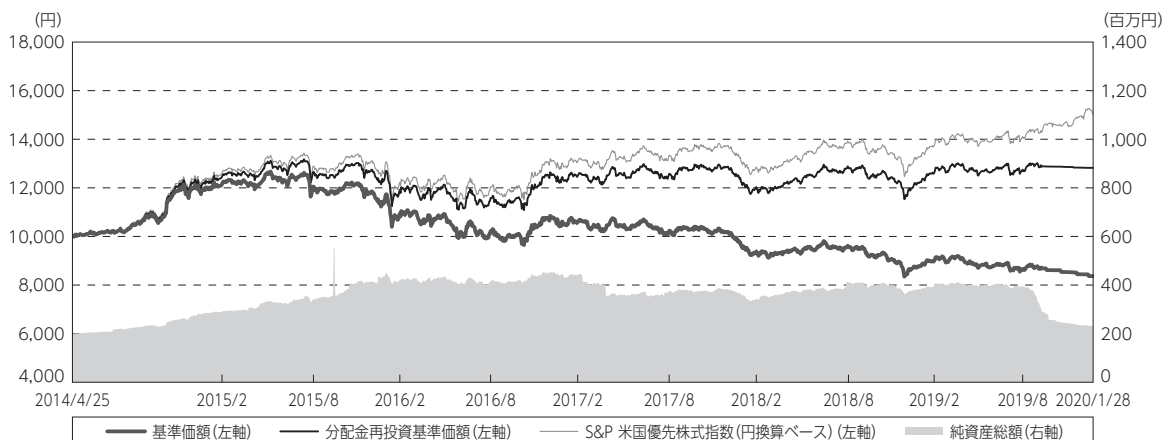
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2014年4月25日～2020年1月28日)



設 定 日：10,000円

第70期末(償還日)：8,366円74銭(既払分配金(税込み)：4,290円)

騰 落 率：28.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) S&P 米国優先株式指数(円換算ベース)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) S&P 米国優先株式指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されているハイブリッド優先証券に実質的に投資し、S&P 米国優先株式指数(円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国トランプ政権の減税や財政支出の拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が継続したこと。
- ・米国連邦公開市場委員会(FOMC)による政策金利の引き下げなどを受けて、米国長期金利が低下したこと(設定時～2015年1月、2016年1月～6月、2018年11月～2019年8月)。
- ・円安/アメリカドル高が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感の高まりや、通商政策や通貨政策を巡る米国と中国との間の関係悪化への懸念が強まったこと。
- ・ウクライナや北朝鮮情勢などにおける地政学的リスクの高まりから、市場のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・FOMCによる政策金利の引き上げなどを受けて、米国長期金利が上昇したこと（2016年8月～12月、2017年9月～2018年5月）。

1万口当たりの費用明細

（2019年8月21日～2020年1月28日）

項 目	第65期～第70期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	29 (12) (15) (2)	0.339 (0.145) (0.169) (0.024)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (ハイブリッド優先証券) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー(出資金))	15 (14) (0) (0)	0.170 (0.159) (0.006) (0.005)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (ハイブリッド優先証券) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー(出資金))	0 (0) (0) (0)	0.003 (0.002) (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	24 (21) (0) (4) (0)	0.282 (0.239) (0.002) (0.041) (0.000)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	68	0.794	
作成期間の平均基準価額は、8,601円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

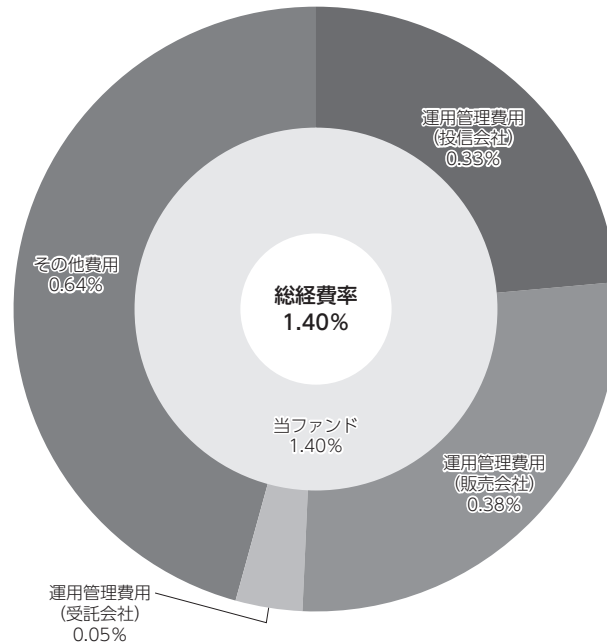
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.40%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

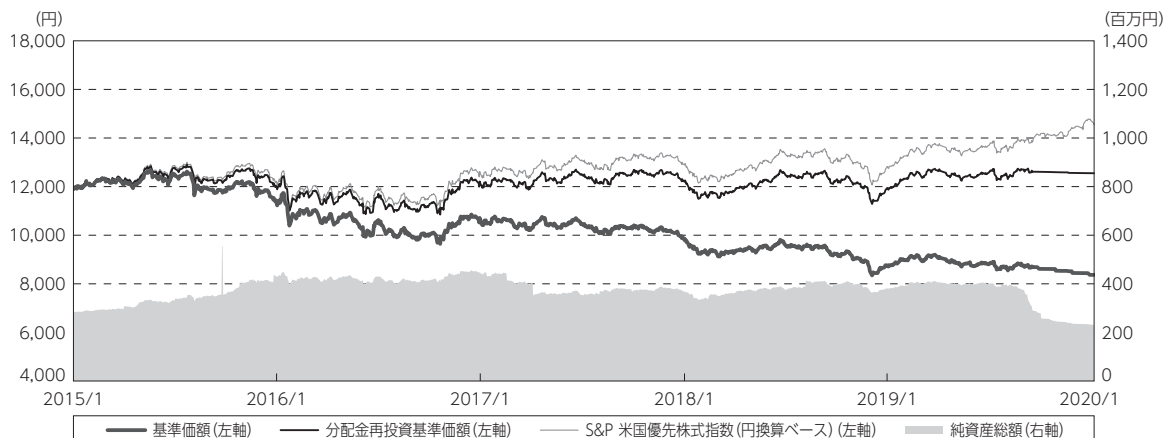
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2015年1月20日～2020年1月28日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS&P米国優先株式指数（円換算ベース）は、2015年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年1月20日 決算日	2016年1月20日 決算日	2017年1月20日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2020年1月28日 償還日
基準価額 (円)	11,899	11,335	10,577	9,799	8,759	8,368	8,366.74
期間分配金合計(税込み) (円)	—	690	840	840	840	840	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.9	1.1	0.5	△ 2.1	5.1	△ 0.0
S&P米国優先株式指数(円換算ベース)騰落率 (%)	—	2.5	2.9	2.7	△ 0.5	15.1	△ 1.5
純資産総額 (百万円)	282	429	444	365	380	232	231

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) S&P米国優先株式指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2014年4月25日～2020年1月28日)

(優先証券市況)

S&P 米国優先株式指数は、設定時と比べて上昇しました。

設定時から2016年2月上旬にかけては、欧州などの中央銀行による金融緩和姿勢の強化などを受けて世界的に長期金利が低下したことなどが同指数の支援材料となったものの、ウクライナなどの地政学的リスクの高まりや、ギリシャの信用懸念の再燃、中国の景気減速を示唆する経済指標の発表や原油安の進行などを受けた世界的な株価の下落などを背景に、市場のリスク回避姿勢が強まったことなどが重しとなり、同指数の上昇は緩やかなものとなりました。

2016年2月中旬から8月上旬にかけては、米国の雇用者数が市場予想を上回って拡大したことや原油価格の上昇などを背景に米国株式市場が上昇し、市場のリスク許容度が改善したことや、米国連邦準備制度理事会（F R B）による追加利上げ観測の後退などを受けて米国長期金利が低下したことなどから、同指数は力強く上昇しました。

2016年8月中旬から2018年2月上旬にかけては、米国次期政権の減税や財政支出の拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が継続したことなどが、同指数の支援材料となったものの、北朝鮮情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、F O M Cによる政策金利の引き上げなどを背景とした米国長期金利の上昇などを受けて、優先株式における利回りの魅力度が低下したことなどから、同指数の上昇は緩やかなものとなりました。

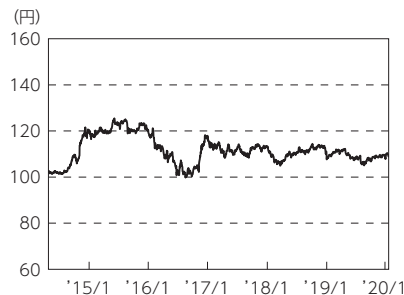
2018年2月中旬から12月下旬にかけては、米国の保護主義的な貿易政策に対する警戒感の高まりや、米国景気の減速懸念などを背景に投資家のリスク許容度が低下したことなどから、同指数は下落しました。

2019年1月中旬から償還時にかけては、通商政策や通貨政策を巡る米国と中国との間の関係悪化などが同指数の重しとなったものの、その後、米中両政府が部分的な通商合意に至り、市場のリスク許容度が改善したことや、F O M Cによる政策金利の引き下げなどを背景に米国長期金利が低下したことなどにも支えられ、同指数は力強く上昇しました。

(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2014年4月25日～2020年1月28日)

(当ファンド)

当ファンドは、「インデックス マザーファンド USハイブリッド優先証券」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2014年4月25日の設定以来、約5年9ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年1月28日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(インデックス マザーファンド USハイブリッド優先証券)

主として、米国の金融商品取引所に上場されているハイブリッド優先証券に投資し、ベンチマークである「S&P 米国優先株式指数（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

なお、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、組入比率を高位に維持しました。

償還時にかけては、当ファンドに投資している「インデックスファンドUSハイブリッド優先証券（毎月分配型）」が、2020年1月28日をもちまして繰上償還することになりましたため、組入銘柄をすべて売却し、コール・ローンなどで運用しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年4月25日～2020年1月28日)

信託期間中における基準価額は、28.2%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P 米国優先株式指数（円換算ベース）」の上昇率50.3%を概ね22.1%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

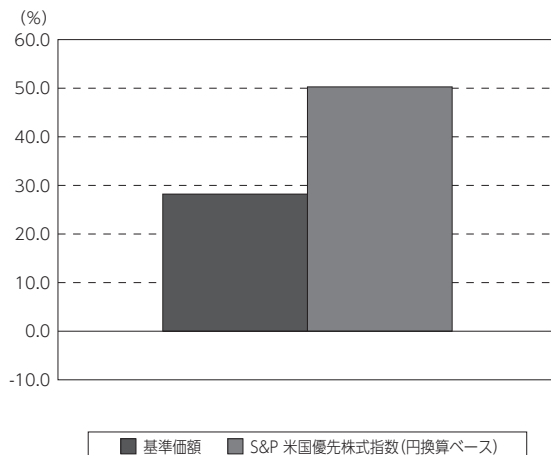
<プラス要因>

- ・ 配当金による効果。
- ・ 銘柄選択に基づく要因。

<マイナス要因>

- ・ 優先株式や為替の売買コスト。
- ・ 海外カストディー・フィーなどの諸費用。
- ・ 繰上償還に備えた組入銘柄の売却の影響。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) S&P 米国優先株式指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

（2014年4月25日～2020年1月28日）

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は4,290円（税込み）となりました。また、第65期から第69期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	2019年8月21日～ 2019年9月20日	2019年9月21日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月20日	2019年11月21日～ 2019年12月20日	2019年12月21日～ 2020年1月20日
当期分配金	70	70	70	70	70
（対基準価額比率）	0.794%	0.806%	0.813%	0.822%	0.830%
当期の収益	49	12	—	—	—
当期の収益以外	20	57	70	70	70
翌期繰越分配対象額	1,185	1,128	1,058	988	918

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

お知らせ

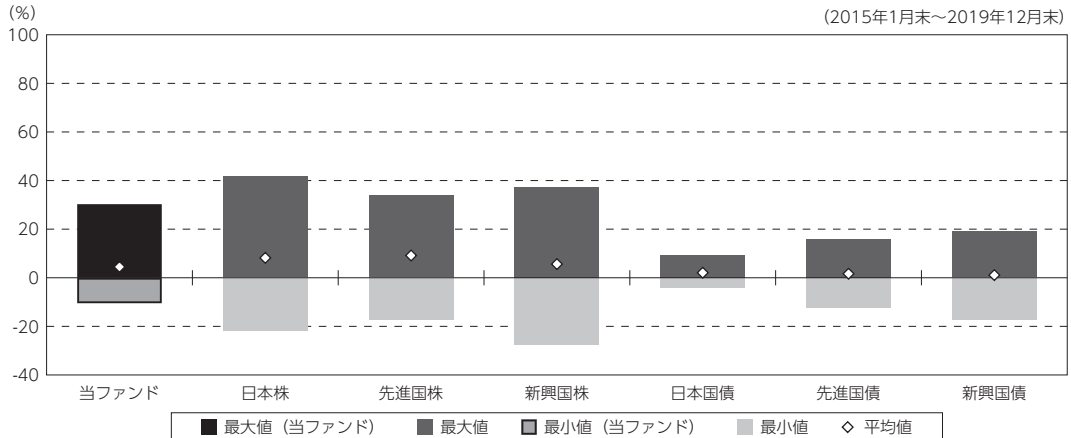
2019年8月21日から2020年1月28日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド優先証券）／インデックス型	
信託期間	2014年4月25日から2020年1月28日までです。	
運用方針	主として、「インデックス マザーファンド USハイブリッド優先証券」受益証券に投資を行ない、米国のハイブリッド優先証券市場の動きをとらえる指数（S&P 米国優先株式指数（円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	インデックスファンドUSハイブリッド優先証券（毎月分配型）	「インデックス マザーファンド USハイブリッド優先証券」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド USハイブリッド優先証券	米国の金融商品取引所に上場されているハイブリッド優先証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、「インデックス マザーファンド USハイブリッド優先証券」受益証券に投資を行ない、米国のハイブリッド優先証券市場の動きをとらえる指数に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。同指数への連動をめざすETF（上場投資信託）に投資する場合があります。原則として、為替ヘッジは行ないません。	
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降は、毎決算時、原則として分配対象額のみから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.3	41.9	34.1	37.2	9.3	15.9	19.3
最小値	△ 10.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.5	8.2	9.2	5.6	2.1	1.7	1.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年1月から2019年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●S&P 米国優先株式指数 (円換算ベース)

[S&P 米国優先株式指数] は、米国のハイブリッド優先証券市場の動きを表わす指数です。米国の金融商品取引所に上場されているハイブリッド優先証券を対象に、時価総額加重を基本として算出されます。同指数の (円換算ベース) とは、日興アセットマネジメントが同指数をもとに円換算したものです。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年1月28日現在)

2020年1月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第65期末	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末(償還日)
	2019年9月20日	2019年10月21日	2019年11月20日	2019年12月20日	2020年1月20日	2020年1月28日
純 資 産 総 額	374,757,590円	280,114,334円	244,355,474円	235,348,081円	232,016,974円	231,389,260円
受 益 権 総 口 数	428,310,337口	325,129,703口	286,176,592口	278,681,721口	277,260,656口	276,558,595口
1万円当たり基準(償還)価額	8,750円	8,615円	8,539円	8,445円	8,368円	8,366円74銭

(注) 当作成期間（第65期～第70期）中における追加設定元本額は15,144,447円、同解約元本額は192,883,014円です。